

平成29年度 資金管理料金特別会計収支予算書の説明書

(単位:円)																																																																																			
科 目	平成29年度 予算額 (a)	平成28年度 予算額 (b)	増減額 (a)-(b)	内容説明	前年度予算との比較																																																																														
I 事業活動収支の部																																																																																			
1. 事業活動収入																																																																																			
① 特定資産運用収入 情報システム刷新準備資金利息収入	3,013,000	3,114,000	△ 101,000	情報システム刷新準備資金の運用収入。 本財団の「特定費用準備資金等取扱規程」に基づき運用 当年度予算説明 平成25・26年度積立分については国債にて運用、平成27・28年度積立分については大口定期預金にて運用予定 <table><tr><td></td><td>(運用額)</td><td></td><td>(利回り)</td><td></td><td></td></tr><tr><td>平成25・26年度積立分</td><td>1,465 百万円</td><td>×</td><td>国債</td><td>0.2%</td><td>= 2.9 百万円</td></tr><tr><td>平成27・28年度積立分</td><td>805 百万円</td><td>×</td><td>預金</td><td>0.01%</td><td>= 0.08 百万円</td></tr><tr><td>合計</td><td>2,270 百万円</td><td></td><td></td><td></td><td>3.0 百万円</td></tr></table>		(運用額)		(利回り)			平成25・26年度積立分	1,465 百万円	×	国債	0.2%	= 2.9 百万円	平成27・28年度積立分	805 百万円	×	預金	0.01%	= 0.08 百万円	合計	2,270 百万円				3.0 百万円	当年度予算は、預金金利の低下(0.04%→0.01%)により、前年度予算に比して減少 ＜前年度対比(運用額及び運用利息)＞ <table><tr><th rowspan="2">年度別の積立</th><th rowspan="2">運用 期間</th><th colspan="2">平成29年度予算</th><th colspan="2">平成28年度予算</th><th colspan="2">増減</th></tr><tr><th>運用額</th><th>運用利息</th><th>運用額</th><th>運用利息</th><th>運用額</th><th>運用利息</th></tr><tr><td>平成25年度積立分</td><td>5年</td><td>1,062 百万円</td><td>2.1 百万円</td><td>1,062 百万円</td><td>2.1 百万円</td><td>0 百万円</td><td>0.0 百万円</td></tr><tr><td>平成26年度積立分</td><td>4年</td><td>403 百万円</td><td>0.8 百万円</td><td>403 百万円</td><td>0.8 百万円</td><td>0 百万円</td><td>0.0 百万円</td></tr><tr><td>平成27年度積立分</td><td>3年</td><td>355 百万円</td><td>0.04 百万円</td><td>450 百万円</td><td>0.2 百万円</td><td>△ 95 百万円</td><td>△ 0.2 百万円</td></tr><tr><td>平成28年度積立分(新規積立)</td><td>2年</td><td>450 百万円</td><td>0.04 百万円</td><td></td><td></td><td>450 百万円</td><td>0.0 百万円</td></tr><tr><td>合計</td><td></td><td>2,270 百万円</td><td>3.0 百万円</td><td>1,915 百万円</td><td>3.1 百万円</td><td>355 百万円</td><td>△ 0.1 百万円</td></tr></table>	年度別の積立	運用 期間	平成29年度予算		平成28年度予算		増減		運用額	運用利息	運用額	運用利息	運用額	運用利息	平成25年度積立分	5年	1,062 百万円	2.1 百万円	1,062 百万円	2.1 百万円	0 百万円	0.0 百万円	平成26年度積立分	4年	403 百万円	0.8 百万円	403 百万円	0.8 百万円	0 百万円	0.0 百万円	平成27年度積立分	3年	355 百万円	0.04 百万円	450 百万円	0.2 百万円	△ 95 百万円	△ 0.2 百万円	平成28年度積立分(新規積立)	2年	450 百万円	0.04 百万円			450 百万円	0.0 百万円	合計		2,270 百万円	3.0 百万円	1,915 百万円	3.1 百万円	355 百万円	△ 0.1 百万円
	(運用額)		(利回り)																																																																																
平成25・26年度積立分	1,465 百万円	×	国債	0.2%	= 2.9 百万円																																																																														
平成27・28年度積立分	805 百万円	×	預金	0.01%	= 0.08 百万円																																																																														
合計	2,270 百万円				3.0 百万円																																																																														
年度別の積立	運用 期間	平成29年度予算		平成28年度予算		増減																																																																													
		運用額	運用利息	運用額	運用利息	運用額	運用利息																																																																												
平成25年度積立分	5年	1,062 百万円	2.1 百万円	1,062 百万円	2.1 百万円	0 百万円	0.0 百万円																																																																												
平成26年度積立分	4年	403 百万円	0.8 百万円	403 百万円	0.8 百万円	0 百万円	0.0 百万円																																																																												
平成27年度積立分	3年	355 百万円	0.04 百万円	450 百万円	0.2 百万円	△ 95 百万円	△ 0.2 百万円																																																																												
平成28年度積立分(新規積立)	2年	450 百万円	0.04 百万円			450 百万円	0.0 百万円																																																																												
合計		2,270 百万円	3.0 百万円	1,915 百万円	3.1 百万円	355 百万円	△ 0.1 百万円																																																																												
② 事業収入 資金管理料金収入	1,484,385,000	1,972,672,000	△ 488,287,000	資金管理業務の実施に要する費用の額として再資源化預託金等を預託する者が支払う料金 当年度より料金を改定(法第73条、平成29年1月23日変更認可) 当年度予算説明 <table><tr><td></td><td>(単価)</td><td></td><td>(台数)</td><td></td><td></td></tr><tr><td>新車購入時預託</td><td>290 円</td><td>×</td><td>505 万台</td><td>=</td><td>1,465 百万円</td></tr><tr><td>引取時預託</td><td>410 円</td><td>×</td><td>5 万台</td><td>=</td><td>20 百万円</td></tr><tr><td>合計</td><td></td><td></td><td>510 万台</td><td></td><td>1,484 百万円</td></tr></table>		(単価)		(台数)			新車購入時預託	290 円	×	505 万台	=	1,465 百万円	引取時預託	410 円	×	5 万台	=	20 百万円	合計			510 万台		1,484 百万円	当年度予算は、以下の理由により、前年度予算に比して減少 ①資金管理料金の値下げ(下表参照)。これにより、ユーザーの負担とメーカー等の負担(自動車製造業者及び日本自動車輸入組合からの負担金収入の減少)の両方の減少が実現 ②当年度予算における預託台数の想定が前年度予算における預託台数の想定を下回ったこと ＜前年度対比(預託台数)＞ <table><tr><th rowspan="2">預託別(単価)</th><th colspan="2">平成29年度予算</th><th colspan="2">平成28年度予算</th><th colspan="2">増減</th></tr><tr><th>台数</th><th>金額</th><th>台数</th><th>金額</th><th>台数</th><th>金額</th></tr><tr><td>新車購入時預託 (380円→290円)</td><td>505 万台</td><td>1,465 百万円</td><td>512 万台</td><td>1,946 百万円</td><td>△ 7 万台</td><td>△ 481 百万円</td></tr><tr><td>引取時預託 (480円→410円)</td><td>5 万台</td><td>20 百万円</td><td>6 万台</td><td>27 百万円</td><td>△ 1 万台</td><td>△ 7 百万円</td></tr><tr><td>合計</td><td>510 万台</td><td>1,484 百万円</td><td>518 万台</td><td>1,973 百万円</td><td>△ 8 万台</td><td>△ 488 百万円</td></tr></table>	預託別(単価)	平成29年度予算		平成28年度予算		増減		台数	金額	台数	金額	台数	金額	新車購入時預託 (380円→290円)	505 万台	1,465 百万円	512 万台	1,946 百万円	△ 7 万台	△ 481 百万円	引取時預託 (480円→410円)	5 万台	20 百万円	6 万台	27 百万円	△ 1 万台	△ 7 百万円	合計	510 万台	1,484 百万円	518 万台	1,973 百万円	△ 8 万台	△ 488 百万円																				
	(単価)		(台数)																																																																																
新車購入時預託	290 円	×	505 万台	=	1,465 百万円																																																																														
引取時預託	410 円	×	5 万台	=	20 百万円																																																																														
合計			510 万台		1,484 百万円																																																																														
預託別(単価)	平成29年度予算		平成28年度予算		増減																																																																														
	台数	金額	台数	金額	台数	金額																																																																													
新車購入時預託 (380円→290円)	505 万台	1,465 百万円	512 万台	1,946 百万円	△ 7 万台	△ 481 百万円																																																																													
引取時預託 (480円→410円)	5 万台	20 百万円	6 万台	27 百万円	△ 1 万台	△ 7 百万円																																																																													
合計	510 万台	1,484 百万円	518 万台	1,973 百万円	△ 8 万台	△ 488 百万円																																																																													
輸出取戻し手数料収入	447,330,000	516,150,000	△ 68,820,000	リサイクル料金が預託された自動車の中古車として輸出された場合において、その自動車の所有者がリサイクル料金の返還請求を行う際に支払う事務手数料 (法第78条、平成26年3月3日変更認可) 当年度予算説明 <table><tr><td></td><td>(単価)</td><td></td><td>(台数)</td><td></td><td></td></tr><tr><td>登録事業者(パソコン申請)</td><td>340 円</td><td>×</td><td>129 万台</td><td>=</td><td>438 百万円</td></tr><tr><td>非登録事業者(一般申請)</td><td>750 円</td><td>×</td><td>1 万台</td><td>=</td><td>10 百万円</td></tr><tr><td>合計</td><td></td><td></td><td>130 万台</td><td></td><td>447 百万円</td></tr></table>		(単価)		(台数)			登録事業者(パソコン申請)	340 円	×	129 万台	=	438 百万円	非登録事業者(一般申請)	750 円	×	1 万台	=	10 百万円	合計			130 万台		447 百万円	輸出返還台数の想定が、前年度予算の想定を下回ったことにより、当年度予算は減少 ＜前年度対比(輸出返還台数)＞ <table><tr><th rowspan="2">申請別(単価)</th><th colspan="2">平成29年度予算</th><th colspan="2">平成28年度予算</th><th colspan="2">増減</th></tr><tr><th>台数</th><th>金額</th><th>台数</th><th>金額</th><th>台数</th><th>金額</th></tr><tr><td>登録事業者(パソコン申請) (340円)</td><td>129 万台</td><td>438 百万円</td><td>149 万台</td><td>505 百万円</td><td>△ 20 万台</td><td>△ 67 百万円</td></tr><tr><td>非登録事業者(一般申請) (750円)</td><td>1 万台</td><td>10 百万円</td><td>2 万台</td><td>11 百万円</td><td>△ 0 万台</td><td>△ 2 百万円</td></tr><tr><td>合計</td><td>130 万台</td><td>447 百万円</td><td>150 万台</td><td>516 百万円</td><td>△ 20 万台</td><td>△ 69 百万円</td></tr></table>	申請別(単価)	平成29年度予算		平成28年度予算		増減		台数	金額	台数	金額	台数	金額	登録事業者(パソコン申請) (340円)	129 万台	438 百万円	149 万台	505 百万円	△ 20 万台	△ 67 百万円	非登録事業者(一般申請) (750円)	1 万台	10 百万円	2 万台	11 百万円	△ 0 万台	△ 2 百万円	合計	130 万台	447 百万円	150 万台	516 百万円	△ 20 万台	△ 69 百万円																				
	(単価)		(台数)																																																																																
登録事業者(パソコン申請)	340 円	×	129 万台	=	438 百万円																																																																														
非登録事業者(一般申請)	750 円	×	1 万台	=	10 百万円																																																																														
合計			130 万台		447 百万円																																																																														
申請別(単価)	平成29年度予算		平成28年度予算		増減																																																																														
	台数	金額	台数	金額	台数	金額																																																																													
登録事業者(パソコン申請) (340円)	129 万台	438 百万円	149 万台	505 百万円	△ 20 万台	△ 67 百万円																																																																													
非登録事業者(一般申請) (750円)	1 万台	10 百万円	2 万台	11 百万円	△ 0 万台	△ 2 百万円																																																																													
合計	130 万台	447 百万円	150 万台	516 百万円	△ 20 万台	△ 69 百万円																																																																													
事業収入計	1,931,715,000	2,488,822,000	△ 557,107,000																																																																																
③ 補助金等収入 承認済特定再資源化預託金等収入	248,900,000	0	248,900,000	特定再資源化預託金等のうち、主務大臣の承認を受けて、資金管理業務の実施に要する費用に充てるもの(法第98条) 当年度予算説明 自動車リサイクルの更なる発展に向けた理解活動の取組(249百万円)に充当予定 (支出科目「事業費支出ー理解普及活動費支出ー理解活動費支出」)																																																																															
④ 負担金収入 自動車製造業者及び日本自動車輸入組合からの負担金収入	559,710,000	840,609,000	△ 280,899,000	平成16年3月開催の第6回合同会議の整理に基づき自動車製造業者及び日本自動車輸入組合(以下、「メーカー等」という。)が費用負担することとされたものに、平成28年9月開催の第44回合同会議で整理されたメーカー等が負担する費用の低減に関する事項を加味 当年度予算説明 <table><tr><td colspan="2">＜半額負担＞ 事業費</td><td>(負担額)</td></tr><tr><td>サポート業務運営委託費支出</td><td rowspan="3">}</td><td rowspan="2">421 百万円</td></tr><tr><td>固定資産取得支出</td></tr><tr><td>＜全額負担＞ 人件費・一般管理費</td><td>(負担額)</td></tr><tr><td>その他の事業費支出</td><td rowspan="3">}</td><td rowspan="3">139 百万円</td></tr><tr><td>管理費支出</td></tr><tr><td>他会計への繰入金支出</td></tr><tr><td>合計</td><td></td><td>560 百万円</td></tr></table>	＜半額負担＞ 事業費		(負担額)	サポート業務運営委託費支出	}	421 百万円	固定資産取得支出	＜全額負担＞ 人件費・一般管理費	(負担額)	その他の事業費支出	}	139 百万円	管理費支出	他会計への繰入金支出	合計		560 百万円	当年度予算は、平成28年9月開催の第44回合同会議で整理されたメーカー等が負担する費用の低減を加味した結果、前年度予算に比して減少(下表参照)。これにより、ユーザーの負担(資金管理料金収入の減少)とメーカー等の負担の両方の減少が実現 ＜前年度対比(負担額)＞ <table><tr><th>費用区分</th><th>科 目</th><th>平成29年度予算</th><th>平成28年度予算</th><th>増減</th></tr><tr><td rowspan="5">＜半額負担＞ 事業費</td><td>システム関連費支出</td><td>- 百万円</td><td>240 百万円</td><td rowspan="5">△ 102 百万円</td></tr><tr><td>サポート業務運営委託費支出</td><td>419 百万円</td><td>260 百万円</td></tr><tr><td>理解普及活動費支出</td><td>- 百万円</td><td>16 百万円</td></tr><tr><td>固定資産取得支出</td><td>1 百万円</td><td>7 百万円</td></tr><tr><td></td><td>421 百万円</td><td>523 百万円</td></tr><tr><td rowspan="5">＜全額負担＞ 人件費・一般管理費</td><td>システム関連費支出</td><td>- 百万円</td><td>63 百万円</td><td rowspan="5">△ 179 百万円</td></tr><tr><td>その他の事業費支出</td><td>102 百万円</td><td>146 百万円</td></tr><tr><td>管理費支出</td><td>31 百万円</td><td>109 百万円</td></tr><tr><td>他会計への繰入金支出</td><td>6 百万円</td><td>- 百万円</td></tr><tr><td></td><td>139 百万円</td><td>318 百万円</td></tr><tr><td>合計</td><td></td><td>560 百万円</td><td>841 百万円</td><td>△ 281 百万円</td></tr></table>	費用区分	科 目	平成29年度予算	平成28年度予算	増減	＜半額負担＞ 事業費	システム関連費支出	- 百万円	240 百万円	△ 102 百万円	サポート業務運営委託費支出	419 百万円	260 百万円	理解普及活動費支出	- 百万円	16 百万円	固定資産取得支出	1 百万円	7 百万円		421 百万円	523 百万円	＜全額負担＞ 人件費・一般管理費	システム関連費支出	- 百万円	63 百万円	△ 179 百万円	その他の事業費支出	102 百万円	146 百万円	管理費支出	31 百万円	109 百万円	他会計への繰入金支出	6 百万円	- 百万円		139 百万円	318 百万円	合計		560 百万円	841 百万円	△ 281 百万円																	
＜半額負担＞ 事業費		(負担額)																																																																																	
サポート業務運営委託費支出	}	421 百万円																																																																																	
固定資産取得支出																																																																																			
＜全額負担＞ 人件費・一般管理費		(負担額)																																																																																	
その他の事業費支出	}	139 百万円																																																																																	
管理費支出																																																																																			
他会計への繰入金支出																																																																																			
合計		560 百万円																																																																																	
費用区分	科 目	平成29年度予算	平成28年度予算	増減																																																																															
＜半額負担＞ 事業費	システム関連費支出	- 百万円	240 百万円	△ 102 百万円																																																																															
	サポート業務運営委託費支出	419 百万円	260 百万円																																																																																
	理解普及活動費支出	- 百万円	16 百万円																																																																																
	固定資産取得支出	1 百万円	7 百万円																																																																																
		421 百万円	523 百万円																																																																																
＜全額負担＞ 人件費・一般管理費	システム関連費支出	- 百万円	63 百万円	△ 179 百万円																																																																															
	その他の事業費支出	102 百万円	146 百万円																																																																																
	管理費支出	31 百万円	109 百万円																																																																																
	他会計への繰入金支出	6 百万円	- 百万円																																																																																
		139 百万円	318 百万円																																																																																
合計		560 百万円	841 百万円	△ 281 百万円																																																																															
⑤ 雑収入 受取利息収入	220,000	1,313,000	△ 1,093,000	資金管理料金の繰越金等の運用収入。 資金管理料金特別会計における運用の基本方針に基づき運用。 当年度予算説明 下記の余裕資金の額を上限として大口定期預金にて運用予定 <table><tr><td></td><td>(余裕資金)</td><td></td><td>(利回り)</td><td></td><td></td></tr><tr><td>当年度運用額</td><td>2,200 百万円</td><td>×</td><td>預金</td><td>0.01%</td><td>= 0.2 百万円</td></tr></table>		(余裕資金)		(利回り)			当年度運用額	2,200 百万円	×	預金	0.01%	= 0.2 百万円	当年度予算は、運用額の減少及び預金金利の低下(0.525%→0.01%)により、前年度予算に比して減少 ＜前年度対比(運用額及び運用利息)＞ <table><tr><th rowspan="2">内 訳</th><th rowspan="2">運用 期間</th><th colspan="2">平成29年度予算</th><th colspan="2">平成28年度予算</th><th colspan="2">増減</th></tr><tr><th>運用額</th><th>運用利息</th><th>運用額</th><th>運用利息</th><th>運用額</th><th>運用利息</th></tr><tr><td>単年度運用分</td><td>1年</td><td>2,200 百万円</td><td>0.2 百万円</td><td>2,500 百万円</td><td>1.31 百万円</td><td>△ 300 百万円</td><td>△ 1.1 百万円</td></tr></table>	内 訳	運用 期間	平成29年度予算		平成28年度予算		増減		運用額	運用利息	運用額	運用利息	運用額	運用利息	単年度運用分	1年	2,200 百万円	0.2 百万円	2,500 百万円	1.31 百万円	△ 300 百万円	△ 1.1 百万円																																												
	(余裕資金)		(利回り)																																																																																
当年度運用額	2,200 百万円	×	預金	0.01%	= 0.2 百万円																																																																														
内 訳	運用 期間	平成29年度予算		平成28年度予算		増減																																																																													
		運用額	運用利息	運用額	運用利息	運用額	運用利息																																																																												
単年度運用分	1年	2,200 百万円	0.2 百万円	2,500 百万円	1.31 百万円	△ 300 百万円	△ 1.1 百万円																																																																												
還付消費税収入	48,186,000	0	48,186,000	還付消費税(資金管理センター分)																																																																															
雑収入計	48,406,000	1,313,000	47,093,000																																																																																
事業活動収入計	2,791,744,000	3,333,858,000	△ 542,114,000		前年度比 83.7%																																																																														

(単位:円)																																							
科 目	平成29年度 予算額 (a)	平成28年度 予算額 (b)	増減額 (a)-(b)	内容説明	前年度予算との比較																																		
2. 事業活動支出																																							
① 事業費支出																																							
新車購入時預託関連費支出	556,597,000	935,542,000	△ 378,945,000																																				
委託手数料(預託関連業務)支出	436,422,000	808,069,000	△ 371,647,000	新車販売ディーラーに対する預託関連業務(預託申請及びリサイクル券発行)の委託手数料。 預託証明を必要とする場合は別途手数料が発生	当年度予算は、以下の理由により、前年度予算に比して減少 ①委託手数料の改定(値下げ、下表参照) ②当年度予算における新車時預託台数の想定が前年度予算における新車時預託台数の想定を下回ったこと ＜前年度対比(新車時預託台数及び委託手数料の額)＞ <table><tr><th rowspan="2">内訳(単価)</th><th colspan="2">平成29年度予算</th><th colspan="2">平成28年度予算</th><th colspan="2">増減</th></tr><tr><th>台数</th><th>金額</th><th>台数</th><th>金額</th><th>台数</th><th>金額</th></tr><tr><td>預託関連業務 (157.68円→86.40円)</td><td>505 万台</td><td>436 百万円</td><td>512 万台</td><td>807 百万円</td><td>△ 7 万台</td><td>△ 371 百万円</td></tr><tr><td>預託証明 (51.84円→14.01円)</td><td>1 万台</td><td>0.1 百万円</td><td>1 万台</td><td>1 百万円</td><td>0 万台</td><td>△ 1 百万円</td></tr><tr><td>合計</td><td></td><td>436 百万円</td><td></td><td>808 百万円</td><td></td><td>△ 372 百万円</td></tr></table>	内訳(単価)	平成29年度予算		平成28年度予算		増減		台数	金額	台数	金額	台数	金額	預託関連業務 (157.68円→86.40円)	505 万台	436 百万円	512 万台	807 百万円	△ 7 万台	△ 371 百万円	預託証明 (51.84円→14.01円)	1 万台	0.1 百万円	1 万台	1 百万円	0 万台	△ 1 百万円	合計		436 百万円		808 百万円		△ 372 百万円
内訳(単価)	平成29年度予算		平成28年度予算		増減																																		
	台数	金額	台数	金額	台数	金額																																	
預託関連業務 (157.68円→86.40円)	505 万台	436 百万円	512 万台	807 百万円	△ 7 万台	△ 371 百万円																																	
預託証明 (51.84円→14.01円)	1 万台	0.1 百万円	1 万台	1 百万円	0 万台	△ 1 百万円																																	
合計		436 百万円		808 百万円		△ 372 百万円																																	
リサイクル料金等収納手数料支出	668,000	852,000	△ 184,000	新車購入時預託のうち並行輸入車等に関するリサイクル料金等の料金収納手数料(コンビニエンスストア、ゆうちょ銀行)																																			
印刷物作成・送付費支出	23,655,000	25,840,000	△ 2,185,000	リサイクル券専用用紙作成費用、リサイクル券番号登録費用、リサイクル券発注システム(コネクティングワン)ランニング費用、新規新車販売ディーラー用預託証印作成費用等																																			
登録情報取得費(新車分)支出	95,852,000	100,781,000	△ 4,929,000	預託情報等を管理するために必要な自動車登録情報等を国土交通省((一財)自動車検査登録情報協会経由)、軽自動車検査協会((一社)全国軽自動車協会連合会経由)から提供を受けるための費用。提供単価は、道路運送車両法関係手数料令に基づき自動車登録情報等の提供団体が算出	新車時預託台数の想定が、前年度予算の想定を下回った(主に軽自動車)ことにより、当年度予算は減少 ＜前年度対比(新車時預託台数及び登録情報取得費の額)＞ <table><tr><th rowspan="2">内訳(単価)</th><th colspan="2">平成29年度予算</th><th colspan="2">平成28年度予算</th><th colspan="2">増減</th></tr><tr><th>台数</th><th>金額</th><th>台数</th><th>金額</th><th>台数</th><th>金額</th></tr><tr><td>登録自動車 (11.74円)</td><td>333 万台</td><td>39 百万円</td><td>321 万台</td><td>38 百万円</td><td>12 万台</td><td>1 百万円</td></tr><tr><td>軽自動車 (33.03円)</td><td>172 万台</td><td>57 百万円</td><td>191 万台</td><td>75 百万円</td><td>△ 19 万台</td><td>△ 19 百万円</td></tr><tr><td>合計</td><td>505 万台</td><td>96 百万円</td><td>512 万台</td><td>113 百万円</td><td>△ 7 万台</td><td>△ 17 百万円</td></tr></table>	内訳(単価)	平成29年度予算		平成28年度予算		増減		台数	金額	台数	金額	台数	金額	登録自動車 (11.74円)	333 万台	39 百万円	321 万台	38 百万円	12 万台	1 百万円	軽自動車 (33.03円)	172 万台	57 百万円	191 万台	75 百万円	△ 19 万台	△ 19 百万円	合計	505 万台	96 百万円	512 万台	113 百万円	△ 7 万台	△ 17 百万円
内訳(単価)	平成29年度予算		平成28年度予算		増減																																		
	台数	金額	台数	金額	台数	金額																																	
登録自動車 (11.74円)	333 万台	39 百万円	321 万台	38 百万円	12 万台	1 百万円																																	
軽自動車 (33.03円)	172 万台	57 百万円	191 万台	75 百万円	△ 19 万台	△ 19 百万円																																	
合計	505 万台	96 百万円	512 万台	113 百万円	△ 7 万台	△ 17 百万円																																	
引取時預託関連費支出	16,829,000	44,609,000	△ 27,780,000																																				
委託手数料(預託関連業務)支出	5,920,000	12,367,000	△ 6,447,000	引取業者に対する預託関連業務(預託申請)の委託手数料	当年度予算は、以下の理由により、前年度予算に比して減少 ①委託手数料の改定(値下げ、下表参照) ②当年度予算における新車時預託台数の想定が前年度予算における新車時預託台数の想定を下回ったこと ＜前年度対比(引取時預託台数及び委託手数料の額)＞ <table><tr><th rowspan="2">内訳(単価)</th><th colspan="2">平成29年度予算</th><th colspan="2">平成28年度予算</th><th colspan="2">増減</th></tr><tr><th>台数</th><th>金額</th><th>台数</th><th>金額</th><th>台数</th><th>金額</th></tr><tr><td>預託申請 (219.24円→122.04円)</td><td>5 万台</td><td>6 百万円</td><td>6 万台</td><td>12 百万円</td><td>△ 1 万台</td><td>△ 6 百万円</td></tr></table>	内訳(単価)	平成29年度予算		平成28年度予算		増減		台数	金額	台数	金額	台数	金額	預託申請 (219.24円→122.04円)	5 万台	6 百万円	6 万台	12 百万円	△ 1 万台	△ 6 百万円														
内訳(単価)	平成29年度予算		平成28年度予算		増減																																		
	台数	金額	台数	金額	台数	金額																																	
預託申請 (219.24円→122.04円)	5 万台	6 百万円	6 万台	12 百万円	△ 1 万台	△ 6 百万円																																	
リサイクル料金等収納手数料支出	5,833,000	9,980,000	△ 4,147,000	引取時預託のリサイクル料金等の料金収納手数料(コンビニエンスストア、ゆうちょ銀行等)																																			
印刷物作成・送付費支出	2,264,000	8,174,000	△ 5,910,000	コンビニエンスストア決済カード(スマートビットカード)の作成、運送、在庫管理費用等																																			
その他支出	2,812,000	14,088,000	△ 11,276,000	債権回収に要する費用等。 なお、当年度より、補填に係る費用(マニフェスト発行取消しが行われた車両の再資源化預託金等が払渡し済みである場合に当該再資源化預託金等の額を補填するための費用)及び番号不明被災自動車の処理に係る費用の計上科目を、本科目から「その他の事業費支出ー預託金補填支出(内部取引)」に変更	当年度予算は、補填に係る費用及び番号不明被災自動車の処理に係る費用(当年度予算額:8,682,000円)の科目の変更等により、前年度予算に比して減少																																		
輸出取戻し事業費支出	408,483,000	476,685,000	△ 68,202,000																																				
コンタクトセンター運営費支出	367,358,000	426,033,000	△ 58,675,000	リサイクル料金が預託済みの自動車を中古車として輸出した自動車所有者からリサイクル料金の取戻し請求があった場合の審査業務等の外部委託費	輸出返還申請件数の想定が、前年度予算の想定を下回ったことにより、当年度予算は減少																																		
輸出取戻し関連費支出	21,200,000	30,726,000	△ 9,526,000	輸出取戻し金額の振込手数料、コンタクトセンターにおける輸出事業者の登録受付費用等	当年度予算は、返還申請書類の集荷・転送業務の委託先変更による費用の低減等により、前年度予算に比して減少																																		
登録情報取得費(輸出分)支出	19,925,000	19,926,000	△ 1,000	輸出の事実を確認するために必要な自動車登録情報等を国土交通省((一財)自動車検査登録情報協会経由)、軽自動車検査協会((一社)全国軽自動車協会連合会経由)から提供受けるための費用。提供単価は、道路運送車両法関係手数料令に基づき自動車登録情報等の提供団体が算出																																			

(単位:円)				内容説明	前年度予算との比較																																																																						
科 目	平成29年度 予算額 (a)	平成28年度 予算額 (b)	増減額 (a)-(b)																																																																								
システム関連費支出	669,727,000	543,531,000	126,196,000																																																																								
システム改修・保守費支出	669,727,000	536,456,000	133,271,000	資金管理業務で必要とする自動車リサイクルシステム(業務システム)の改善、保守に関する費用 当年度予算説明 システムセキュリティの更なる強化、一般料金照会機能や車両状況確認機能のモバイル対応、再生資源利用の進んだ自動車等への割引制度が実施された場合に備えるための改修等のシステム改修案件を予定	当年度予算は、左記費用の計上等により、前年度予算に比して増加																																																																						
債券管理システム機器・保守費支出	0	6,610,000	△ 6,610,000	当年度より、債券管理システムに関する費用の計上科目を、本科目から「サポート業務運営委託費支出－債券管理システム機器・保守費支出」に変更																																																																							
その他支出	0	465,000	△ 465,000																																																																								
サポート業務運営委託費支出	838,310,000	520,364,000	317,946,000																																																																								
データセンター運営費支出	783,498,000	438,255,000	345,243,000	資金管理業務で必要とする自動車リサイクルシステムの運用に必要なデータセンター運営の外部委託費 当年度予算説明 「自動車リサイクル情報システムにおけるデータセンターの機能維持のための更新」に係るシステム設計・構築のための費用(395百万円、資金管理センター分)を計上	当年度予算は、左記費用の計上等により、前年度予算に比して増加																																																																						
コンタクトセンター運営費支出	48,202,000	82,109,000	△ 33,907,000	自動車所有者、関連事業者等からの自動車リサイクルシステムに関する問い合わせに対応するコールセンター業務、預託関連業務を委託する関連事業者の自動車リサイクルシステムへの事業者登録業務、その他料金設定業務などのオペレーション事務の外部委託費	当年度予算は、前年度予算において計上した入札に伴う諸費用(委託先の変更を想定した移行費用)が発生しないこと等により、前年度予算に比して減少																																																																						
債券管理システム機器・保守費支出	6,610,000	0	6,610,000	債券管理システムに関する費用(システム利用料及び保守料) (前年度は、「システム関連費支出－債券管理システム機器・保守費支出」で予算計上)																																																																							
理解普及及活動費支出	248,900,000	32,400,000	216,500,000																																																																								
理解活動費支出	248,900,000	0	248,900,000	平成27年9月開催の第43回合同会議における提言等に基づき、自動車リサイクルの更なる発展に向けた自動車ユーザーに対する理解活動、自動車リサイクルの円滑な運営を補完するための各関係者の連携促進を実施するもの。 当年度予算説明 「自動車リサイクルの更なる発展に向けた理解活動の取組」に係る費用(249百万円)を計上																																																																							
ユーザー向け理解普及及活動費支出	0	32,400,000	△ 32,400,000																																																																								
資金運用管理費支出	3,235,000	2,998,000	237,000																																																																								
コンサルタント費支出	4,000	4,000	0	債券資産管理業務に係る外部委託費																																																																							
情報機器設置・利用料支出	3,059,000	2,994,000	65,000	金融情報端末利用料																																																																							
その他支出	172,000	0	172,000	債券資産管理業務に係る外部先に支払う信託事務費用等																																																																							
その他の事業費支出	254,738,000	304,676,000	△ 49,938,000																																																																								
役員報酬/給料手当支出	90,576,000	133,771,000	△ 43,195,000	資金管理センターの職員給与、役員報酬	} 当年度予算は、間接部門集約に伴い、資金管理センターの職員数が減少(間接部門に異動)するため、前年度予算に比して減少																																																																						
福利厚生費支出	11,390,000	15,999,000	△ 4,609,000	社会保険料事業所負担分等																																																																							
委員会運営費支出	2,967,000	2,905,000	62,000	資金管理業務諮問委員会及び離島対策等検討会の運営に要する費用																																																																							
登録情報等取得費(番号変更等)支出	141,123,000	152,001,000	△ 10,878,000	預託情報等を管理するために必要な自動車登録情報等を国土交通省((一財)自動車検査登録情報協会経由)、軽自動車検査協会((一社)全国軽自動車協会連合会経由)から提供受けるための費用。提供単価は、道路運送車両法関係手数料令に基づき自動車登録情報等の提供団体が算出																																																																							
預託金補填支出(内部取引)	8,682,000	0	8,682,000	補填に係る費用及び番号不明被災自動車の処理に係る費用 (前年度は、「引取時預託関連費支出－その他支出」で予算計上) 当年度予算説明 当年度予算の内訳は次のとおり。 ・補填に係る費用 7.8百万円 ・番号不明被災自動車の処理に係る費用 0.9百万円 (前年度対比等は右記を参照)	番号変更等の件数の想定が、前年度の想定を下回ったことにより、当年度予算は減少 ＜前年度対比(番号変更等の件数及び登録情報取得費の額)＞ <table><tr><th rowspan="2">内訳(単価)</th><th colspan="2">平成29年度予算</th><th colspan="2">平成28年度予算</th><th colspan="2">増減</th></tr><tr><th>件数</th><th>金額</th><th>件数</th><th>金額</th><th>件数</th><th>金額</th></tr><tr><td>登録自動車 (11.74円)</td><td>458 万台</td><td>54 百万円</td><td>475 万台</td><td>56 百万円</td><td>△ 17 万台</td><td>△ 2 百万円</td></tr><tr><td>軽自動車 (33.03円)</td><td>264 万台</td><td>87 百万円</td><td>291 万台</td><td>96 百万円</td><td>△ 27 万台</td><td>△ 9 百万円</td></tr><tr><td>合計</td><td>722 万台</td><td>141 百万円</td><td>766 万台</td><td>152 百万円</td><td>△ 44 万台</td><td>△ 11 百万円</td></tr></table> ＜前年度対比(番号不明被災自動車の処理に係る費用の額)＞ <table><tr><th rowspan="2">内訳</th><th colspan="2">平成29年度予算</th><th colspan="2">平成28年度予算</th><th colspan="2">増減</th></tr><tr><th>台数</th><th>金額</th><th>台数</th><th>金額</th><th>台数</th><th>金額</th></tr><tr><td>番号被災自動車</td><td>90 台</td><td>0.9 百万円</td><td>100 台</td><td>1.0 百万円</td><td>△ 10 台</td><td>△ 0.1 百万円</td></tr><tr><td>合計</td><td>90 台</td><td>0.9 百万円</td><td>100 台</td><td>1.0 百万円</td><td>△ 10 台</td><td>△ 0.1 百万円</td></tr></table> (参考)平成28年4月から平成28年12月までの実績 <table><tr><th>内訳</th><th>台数</th><th>金額</th></tr><tr><td>番号被災自動車</td><td>102 台</td><td>1.0 百万円</td></tr><tr><td>合計</td><td>102 台</td><td>1.0 百万円</td></tr></table>	内訳(単価)	平成29年度予算		平成28年度予算		増減		件数	金額	件数	金額	件数	金額	登録自動車 (11.74円)	458 万台	54 百万円	475 万台	56 百万円	△ 17 万台	△ 2 百万円	軽自動車 (33.03円)	264 万台	87 百万円	291 万台	96 百万円	△ 27 万台	△ 9 百万円	合計	722 万台	141 百万円	766 万台	152 百万円	△ 44 万台	△ 11 百万円	内訳	平成29年度予算		平成28年度予算		増減		台数	金額	台数	金額	台数	金額	番号被災自動車	90 台	0.9 百万円	100 台	1.0 百万円	△ 10 台	△ 0.1 百万円	合計	90 台	0.9 百万円	100 台	1.0 百万円	△ 10 台	△ 0.1 百万円	内訳	台数	金額	番号被災自動車	102 台	1.0 百万円	合計	102 台	1.0 百万円
内訳(単価)	平成29年度予算		平成28年度予算		増減																																																																						
	件数	金額	件数	金額	件数	金額																																																																					
登録自動車 (11.74円)	458 万台	54 百万円	475 万台	56 百万円	△ 17 万台	△ 2 百万円																																																																					
軽自動車 (33.03円)	264 万台	87 百万円	291 万台	96 百万円	△ 27 万台	△ 9 百万円																																																																					
合計	722 万台	141 百万円	766 万台	152 百万円	△ 44 万台	△ 11 百万円																																																																					
内訳	平成29年度予算		平成28年度予算		増減																																																																						
	台数	金額	台数	金額	台数	金額																																																																					
番号被災自動車	90 台	0.9 百万円	100 台	1.0 百万円	△ 10 台	△ 0.1 百万円																																																																					
合計	90 台	0.9 百万円	100 台	1.0 百万円	△ 10 台	△ 0.1 百万円																																																																					
内訳	台数	金額																																																																									
番号被災自動車	102 台	1.0 百万円																																																																									
合計	102 台	1.0 百万円																																																																									
事業費支出計	2,996,819,000	2,860,805,000	136,014,000																																																																								

(単位:円)					
科 目	平成29年度 予算額 (a)	平成28年度 予算額 (b)	増減額 (a)-(b)	内容説明	前年度予算との比較
② 管理費支出					
会議費支出	65,000	65,000	0		
旅費交通費支出	700,000	700,000	0		
通信運搬費支出	416,000	489,000	△ 73,000		※3
消耗品費支出	736,000	2,457,000	△ 1,721,000		※3
印刷製本費支出	13,000	13,000	0		
新聞図書費支出	322,000	282,000	40,000		
光熱水料費支出	322,000	677,000	△ 355,000		※3
リース料支出	258,000	451,000	△ 193,000		
賃借料支出	14,295,000	22,178,000	△ 7,883,000		※3
事務所清掃料支出	387,000	617,000	△ 230,000		※3
修繕費支出	2,148,000	2,026,000	122,000		※3
保険料支出	26,000	54,000	△ 28,000		
租税公課支出	37,000	9,442,000	△ 9,405,000	消費税(資金管理センター負担分)及び収入印紙代	
支払手数料支出	244,000	300,000	△ 56,000		
業務研修費支出	1,712,000	1,757,000	△ 45,000		
委託費支出	4,936,000	6,840,000	△ 1,904,000	IT基盤サービス委託料(メール・Web・会計処理・ファイルサーバの利用料、データバックアップ利用料)など	※3
監査費用支出	21,956,000	14,931,000	7,025,000	会計監査報酬及び業務監査報酬	
				当年度予算説明 平成29年度の会計監査人の報酬額は未決定であるため、概算額を予算計上。監査品質を重視して監査時間の増加を織り込んだことにより前年度予算に比して増加(平成29年3月開催の評議員会にて新会計監査人を選任予定)	※3
顧問料支出	2,622,000	2,665,000	△ 43,000		
財団運営費支出	0	73,787,000	△ 73,787,000	当年度予算説明 前年度までは、①間接部門費(事務統括部、システム部)の資金管理センター負担分、②資金管理センター職員の退職金期積立額を計上。 以下の理由により当年度の予算計上は無し ①については、間接部門費の財源変更(メーカー等負担に変更)に伴い、資金管理センターの負担は消滅 ②については、当年度より「他会計への繰入金支出－法人管理業務に関する会計への繰入金支出」に科目変更	
事務統括部 部門費	0	63,020,000	△ 63,020,000		
システム部 部門費	0	1,220,000	△ 1,220,000		
資金管理センター役職員退職金積立	0	9,547,000	△ 9,547,000		
雑支出	30,000	30,000	0		
管理費支出計	51,225,000	139,761,000	△ 88,536,000		
③ 他会計への繰入金支出					
法人管理業務に関する会計への繰入金支出	6,398,000	0	6,398,000	退職金の当期積立額を、退職金を管理する事務統括部の会計に繰り入れるもの(前年度は、「管理費支出－財団運営費支出」で予算計上)	
事業活動支出計	3,054,442,000	3,000,566,000	53,876,000		前年度比 101.8%
事業活動収支差額	△ 262,698,000	333,292,000	△ 595,990,000		
Ⅱ 投資活動収支の部					
1. 投資活動収入					
投資活動収入計	0	0	0		
2. 投資活動支出					
① 特定資産取得支出					
情報システム刷新準備資金積立支出	0	450,000,000	△ 450,000,000	平成35年頃に発生することが見込まれる情報システムの刷新等に要する費用の額について、特定費用準備資金として平成25年度から平成28年度まで積立(平成28年度で積立終了)。積立総額は財団全体で3,410百万円となる見込み(うち、資金管理センター分は2,270百万円)	
特定資産取得支出計	0	450,000,000	△ 450,000,000		

(単位:円)					
科 目	平成29年度 予算額 (a)	平成28年度 予算額 (b)	増減額 (a)-(b)	内容説明	前年度予算との比較
② 固定資産取得支出 ソフトウェア購入支出	2,843,000	13,112,000	△ 10,269,000	当年度予算説明 前年度実施した会計システム入替の追加カスタマイズ費用 (財団全体の予算総額6百万円のうち、資金管理センター負担分は2百万円)	前年度予算は、会計システムの入替実施に係る金額を計上
投資活動支出計	2,843,000	463,112,000	△ 460,269,000		
投資活動収支差額	△ 2,843,000	△ 463,112,000	460,269,000		
Ⅲ 財務活動収支の部					
1. 財務活動収入					
財務活動収入計	0	0	0		
2. 財務活動支出					
財務活動支出計	0	0	0		
財務活動収支差額	0	0	0		
Ⅳ 予備費支出	100,000,000	100,000,000	0	不測事象対応のために計上	
当期収支差額	△ 365,541,000	△ 229,820,000	△ 135,721,000	当年度予算説明 当期の支出予算の合計額のうち365,541,000円分の支出は、前期からの繰越金(前期繰越収支差額)を財源とする 当期収支差額が365,541,000円の赤字となった主な理由は次のとおり。 ・システム改修の案件が増加(前年度比133百万円の増加) ・「自動車リサイクル情報システムにおけるデータセンターの機能維持のための更新」に係る費用の計上(395百万円)	資金管理料金の改定(値下げ)により事業活動収入が前年度比83.7%となる一方で、事業活動支出が前年度比101.8%となったこと等により、当期収支差額は前年度に比して136百万円減少。
前期繰越収支差額	3,734,356,000	3,846,715,000	△ 112,359,000		
次期繰越収支差額	3,368,815,000	3,616,895,000	△ 248,080,000		前年度比 93.1%